

# 中国報紙（新聞）史研究（Ⅰ）

— 研究テーマ及び従来の研究について —

足 立 利 雄  
三 沢 玲 爾

## 1. 研究テーマについて

この中国の報紙（新聞）史研究の契機となったのは、我々が「大字報」（いわゆる壁新聞）について行った研究、調査<sup>1)</sup>であった。

大字報を、権力に支配されるマスコミに対抗する人民のメディアとしてとらえ、毛沢東の直接民主主義志向の具体例として考えたとき、当然のことながら、中国のマスコミ・メディアの現状さらにはその発達史について知る必要に迫られたのである。しかし、たちまち、たとえばマスコミの中心的存在である新聞についての文献、資料が、我が国に極めて少ないという事実直面しなければならなかった。

日本人によって書かれた中国新聞史は、我々の調査によれば数えるほどもない。日本における中国研究は古今にわたり、多面的かつ詳細に行われてきているが、中国の新聞および新聞史の研究は、ほとんど空白にひとしいといって過言ではない<sup>2)</sup>。

日本における近代新聞の歴史は、1870年の「横浜毎日新聞」から数えて111年、欧州における近代新聞の発生に比べれば2世紀以上もおくれている。したがって、新聞の学問的研究の歴史はさらに新しい。新聞製作に従事する者も、新聞を研究する者も、目は欧米先進国に向けられ、後進的な中国の新聞に関心をもつ者が少なかったとしても不思議ではない。

日中戦争以後に、いわば政策的な意味での、中国の新聞についての記述、文章が断片的に発表されてはいるが、系統的な中国新聞および新聞史研究といえるものを、我々は発見し得ていない。



研究は、これまでに発表された中国報紙史研究の文献、資料の調査、収集から始められたわけであるが、その間、まず我々が持った素朴な疑問は、世界で最も早く製紙、印刷の技術を発明し発達させた中国において、「新聞」<sup>3)</sup>の発生がなぜおくれたか、ということだった。

1) 関西大学社会学部紀要第8巻第2号（1977年3月）

2) 次章において「従来の研究の概況」を述べる。なお、この章において参考、参照、引用した文献は次章にふくまれるために省略し、さらに後章の記述に詳細な註を付けることとする。

3) この「新聞」は Newspaper, Press という意味。本来、中国語では「新聞」は News であり、日本語の新聞、新聞紙は報、報紙である。しかし現在では、日本語と同じ用法（新聞史、新聞界、新聞記者など）に加えて Journalism という意味でも使われている。

中国で「新聞」という言葉が使われているのは、唐代の尉遲樞の、伝聞を中心にした随筆集に「南楚新

中国における最初の新聞は、英国人宣教師ロバート・モリソン (Robert Morrison)、ウィリアム・ミルン (William Milne) らによって1815年8月にマラッカにおいて発刊され、南洋華僑在地の各地および広東などに販布された「察世俗毎月統記傳」(英文名 Chinese Monthly Magazine) とされている。さらに最初の中国人発行の新聞は、1873年に漢口において艾小梅によって創刊された「昭文新報」であるといわれている。

ということは、漢、唐時代の「邸報」から清末の「京報」にいたる約2,000年近い間、中国ではいわゆる「官報独占期」がつついたことになる。すなわち、官報一時代および用途などにより多くの呼称がある。たとえば邸報、朝報、条報、辺報、京報。これらについては後章で詳述一のみが、唯一の情報源の役割を持つ印刷物として長期にわたって存在しつづけた、ということになる。この現象は、かなり異様であると考えざるを得ない。

この場合、まず考えられるのは、封建専制政治と発達した官僚制度のもとで行われた、権力による言論統制、抑圧が「官報独占」の原因であろうということである。が、それを肯定してもなお、それだけが唯一の原因だとは考え難い。

我々は邸報について、その形式、内容、さらには情報源としての機能について研究することから始めた。これまで邸報は、新聞類似物あるいは新聞原型物とされてきた。世界の新聞史において、最初の新聞類似物としてあげられているのは、紀元前59年にローマ帝政下に創始された官報であるアクタ・デイウルナ・ポプリ・ロマニ (Acta Diurna Populi Romani) およびアクタ・セナトウス (Acta Senatus) である。しかし、これらは3世紀ころには姿を消し、15、16世紀に手書新聞ガゼット (Gazette) あるいは書簡新聞 (News-Letter) といった新聞類似物が出現するまで、欧州には吟遊詩人などによる口頭伝達のはかに情報流通の手段はなかったのである。

中国における官報は、多少の盛衰はあっても、歴代王朝によって継承された。そのことから、あるいは邸報、朝報、京報などが、ただの官報としてのみならず「新聞」としての内容、性質をかなり備えており、情報に対する社会的欲求をある程度は満し得ていたのではないかと、とも考えた。しかし、清末の京報を除いて、我々は邸報類の現物ないし複製物にも、いまだめぐりあっていない<sup>4)</sup>。

わずかにその内容を類推し得る手がかりとして萬曆邸鈔三冊 (明代萬曆年間の邸報の手写本とされるものの影印版。台湾の国立中央図書館出版、正中書局印行、民国五十七年十二月) を見ることができたに過ぎない。が、その内容、また、主として台湾における中国新聞史研究書などから、邸報類の記事にかなりのニュース性があることを知り得た。

聞」と題する書がある。他にも見られるかもしれない。が、現在の「新聞」に近く使われているのは、趙昇著「朝野類要」巻四のなかで、小報 (後出) が禁じられたため「隠してこれを号して新聞と曰う」つまり小報という代りに新聞と呼んだ、とある。この書には南宋、理宗の端平丙申 (端平三年、1236年) の原序がある。745年前である。

4) 中国 (台湾をふくめ) においても同様であろうと思われる。中国社会科学院新聞研究所長安崗氏に対して、邸報、小報、京報などの収集について問合せたところ「いまだ収蔵せず」との返書があった。(1979年12月27日付)



さらに、我々は宋代の「小報」に注目した。「小報」とは、邸報の内容を邸吏が外部に速報したもの、抜粋したものであり、「以小紙書之」(小紙を以ってこれを書す)であり、それゆえに小報と呼ばれたものである。しかし、やがてその内容に、支配者側にとって一般に知られたいくない宮廷の秘密、内幕あるいは誤った情報がある、として禁圧された。にもかかわらず、その後も街談巷議の資料として市販されたという事実がある。研究者のなかには、この小報こそ、中国の「新聞」の始まりであるとする人もある。

公然の情報伝達手段がない場合に、非公然の地下出版的な印刷物が現われるのは当然であろう。この小報の伝統が、その後も引きつがれているのかどうかを調査することは、中国社会の性格、構造の研究にとっても一つの有力な手がかりである。現に「小報」は、清末の近代新聞発生期から国民党治下の1930年代にも存在し、さらに中国文化大革命の時に街頭において配られた印刷物などをやはり小報と呼んでいたという。



官報独占期がながく続いた原因については、これまであげたことのほかに、識字率の問題がある。文字の読解が支配層、知識分子(士大夫、読書人)のいわば特権の能力であり、大衆のほとんどが文盲の状態では、とうてい「新聞」の発達はあり得ない。

また人民大衆にとっては、官報、小報の情報は、つまりは隔絶された無縁にひとしい階層内部のものであり、関心も興味も起させるものではなかったのかもしれない。

農業社会における大衆にとって必要な情報の主なものは生活情報であり、限られた地域—おそらくは商品流通圏、通婚圏—内の社会、経済情報などが、口頭で伝達されれば、それをもって足れりとされたのではないか。

さらには、戦乱による権力者の交代、政権争奪がながくつづいた中国の歴史のなかでは、印刷物はいわば権力の側からの情報伝達—宣伝、大衆操作のための道具である、という概念が中国の人民大衆のなかに生まれ、持続されているのではないだろうか。大字報は「手書き」のコミュニケーション・メディアであることが、大きな特質である。大字報が中国人民大衆にもつ影響力の強さの一因は、それが印刷物ではない、ことによる、と我々は考えている。



前述のモリソン、ミルンの「察世俗毎月統記伝」を、中国における最初の「新聞」とすることには異論がある。それは、モリソンたちの主な目的は教義の宣伝や新知識の紹介であって、ニュースは少なく、月に一回刊行される、いわば雑誌に近いものだというわけである。冊子状の5枚(10面)でタテ書き1面に8行、1行が20字という体裁や説教調の論説のある内容などは、いわゆる「新聞」とはかなり異ったものではある。しかし読者の側からは、それはやはり情報を提供する定期刊行物であり、それにつづく「東西洋考毎月統記伝」(Eastern-Western Monthly Magazine)や「六合叢談」(Shanghai Serial)などととも、当時の「新聞」としての役割を

もち、それらがやがて外国人発行の日刊新聞へとつながっていったことは事実である。

雑誌あるいは新聞という形式のメディアが、外国人によって中国に持ち込まれ、それが中国人による新聞発行、経営へと発展して行く経過は、海外文化受容の一つの形として興味がある。1858年に香港の Daily Press (中国名、孖刺西報) の中文版が「中外新報」として発行され、つづいて North China Herald (字林西報) の中文版の「上海新報」(1861年)、そして 1872年には英人アーネスト・メジャー (Ernest Major) たちによって「申報」が創刊された。

これらの発行にあたっては、「中外新報」は伍廷芳が、「申報」は買弁であった陳莘庚が発案者となっている。やがて上海では「新報」と「申報」の販売競争が激烈を極めたが、結局はメジャーが同じ英系紙間の過当競争を避けるよう説得を行い、「新報」は自動的に停刊し、「申報」が中国における本格的な近代新聞として、上海において最も永い歴史と影響力をもつ新聞になったわけである。

この「申報」は1909年には、事実上経営権は中国人に移り、1912年には完全に中国人の経営、編集する新聞になったのである。1893年に英人 (A. W. Danforth たち) と中国人合弁によって生まれた「新聞報」(主筆は蔡爾康) は、1909年には上海最大の部数をもつ新聞になったが、これも1927年には完全に中国人経営となった。

上海は中国近代新聞が発達した中心地であり、その代表的な「申報」「新聞報」などが外国人によって創刊され、やがて中国人の所有に移っていった事情は、日本における近代新聞の発生とはかなり異なる。

日本では、さきあげた「六合叢談」が「官板六合叢談」, 「孖刺西報」中文版が「官板香港新聞」として翻刻出版され、翻訳新聞「官板バタビヤ新聞」とともに、海外事情、新知識を伝える「新聞」的役割をもった。そのあと1856年、ジョセフ・ヒコによって英字新聞の口訳筆記が「海外新聞」として出されたが、このほかに1860年代には外人の発行した英字新聞を翻訳した新聞(「横浜新聞」「日本貿易新聞」「日本毎日新聞紙」など)があり、1867年には横浜の英人牧師ペーリーによって「萬国新聞紙」が創刊された。これは内外ニュースを掲載し、広告、各種布告なども扱った、新聞らしい「新聞」だった。さらに1868年英人ハルトリーの「各国新聞紙」、サンドウィッチ横浜駐在領事バンドリーが経営し岸田吟香編集の「もしほ草」、1872年英人ブラックが創刊した「日新真事誌」など、外国人による日本語新聞の発行は少なくないが、これらとほとんど同時に日本人発行の新聞が出現し、やがて外人系新聞は姿を消した。

中国、日本においてはほぼ同時期に、外人による中文、日文の新聞の発行がみられたが、その後の発達にはかなりの差異がある。当時の中国の半植民地的状況が、その主因であろうか。



中国において外人が発行した中文新聞のなかには、もちろん日本人によるものも少なくない。1898年1月、福州で「閩報」が宗方小太郎、中曽根武によって創刊されている。宗方はこのほかに漢口で「漢口報」を発行し、上海で「東亜同文会」を創立し、のち「同文書院」の監督になり

1914年には「東方通社」を経営して社長になっている。また1900年には田野橋次、井手三郎らによって東亜同文会の機関紙として「同文滬報」が創刊された。これらに続いて日本人による中文新聞の発行は東北(満州)をふくめ中国各地で相次いだ。おおよそは、日華親善をうたいながら日本の対中国宣伝政策の手段として出されたものであるとされている。はたして日本人発行の中文新聞のすべてがそうであったかどうか、我々には今のところ不明である。

また中国における日本人による日文新聞は1890年6月、上海において週刊として発行された「上海新報」(松野平三郎、修文書館)とされている。これは1903年に「上海日報」となり、翌年から日刊になり、華中における代表的な日文新聞といわれている。これに次いで、20世紀初頭に、中国在住日本人の増加に伴って各地で日文新聞、雑誌が創刊されていった。

日文新聞の読者はほとんどが在中国日本人であったが、彼らを通じ、また一部中国人あるいは中国政府などによって、その情報が利用されたであろうことも無視できない。

1872年2月に東京で最初の日刊紙として東京日日新聞が発行されたとき、活字がなくて蛭子(えびす)屋という絵双紙屋が輸入した「支那の活字」—上海製の鉛活字—が、第2号から使用された。(第1号は木版印刷)<sup>5)</sup> こういった事実や日本において発行された中文新聞、日本で新聞研究を行った中国人留学生の存在などを含めて、新聞における日中文化交流史の発掘もまた必要であろう。



日清戦争(1894年)は、日本における近代新聞の普及発展に大きな刺激となったが、中国においてはそれ以上に、まさに画期的な変革が新聞史上に起った。政論新聞の発生である。

大国を自負していた中国が、小国日本に敗れたことが、中国人とくに知識人の間に政治批判、改革への風潮を高めた。1895年から続々と政論新聞が創刊された。なかでも康有為、梁啓超の指導する維新運動の中心となった強学会が、北京で発行した「中外公報」(中外紀聞)、上海で発行した「強学報」とその停刊後1896年7月に出された「時務報」。さらに孫文の革命党が1899年末に香港で創刊した「中国日報」、また1896年(97年説も)上海で、日本人の妻の名義で(清朝の弾圧を免れるため)日本総領事館に登録した「蘇報」、その他全国の大都市を中心に政論新聞が出現したのである。

戊戌政変(1898年)から中華民国成立(1912年)の時期まで、政党、政治団体の宣伝、言論戦のための政論新聞が輩出し、激しく対立、抗争したが、このことが中国の新聞の普及促進を早めた。この時期に、上海において商業(営利)新聞として「新聞報」「申報」「時報」などが、その基礎を固め、中国の新聞史で最も盛んな時代が開かれていったのである。

このような状況には、日本において政府党、民党に分れて論戦が行われた政論新聞時代のなかから、報道中心の、不偏不党をうたう商業新聞が大阪に生まれ、発展をつづけたのと、共通した

5) 毎日新聞百年史、言論報道編 p. 2。

ものがあるといえる。しかし日本においては、明治以後の政争はいわば体制内において行われたのであるが、中国では政論新聞と商業新聞を問わず、武力闘争を伴う変革と動乱のただ中において、死活をかけた言論、報道の戦いを行ったのである。

中国の近代新聞の歴史をみると、言論、報道の自由に対する権力の干渉、弾圧の激しさ、広大な国土のために少数の大都市に偏った地域性、普通教育（識字）の普及度や生活水準の低さなど、その発達を阻害する要因は多い。が、何よりも国内における政治、経済の混乱の連続と、諸外国の圧力、なかでも日露戦争（1904年）後、東北部（満州）を支配し、さらに勢力拡大を計っていた日本の侵襲という非常事態のなかでの新聞の発達は、これ以上は考えられないほどの悪い条件、環境のなかでの悪戦苦闘だったのである。



中国における最初の白話（口語）体の新聞は、1897年（光緒23年）10月に上海で発行された「演義白話報」であるといわれている。小型新聞で、内外ニュース、小説などを掲載し、「海外情勢、天下大勢を講究するためには新聞を読むべきであり、新聞を読ませるにはまず白話にすることから始めなければ」と、明かに白話体化を発刊の目的としている。

1902年には上海において「蘇州白話報」が発行されている。小型で、しかもすべて吳（江蘇）語を用いた。中国のように広い地域にわたって地方語が定着しているところでは、地方語の新聞が必要とされたのは当然であろうが、その分布は不明である。

このほか、1905年に北京練兵処が軍人教育のために発刊した日刊の「兵学白話報」につづいて「正宗愛国報」「京都日報」「公益報」「北京女報」「憲法白話報」などが白話報としてあげられる。1910年代には、北京は政治の中心地として多くの新聞が発行されたが、当時これらの新聞は、文言報（文語体新聞）と白話報（口語体新聞）に分別され、一般に前者を大報、後者を小報と呼んだという。

日本においても、1870年代に、大型一枚刷の体裁であった政論新聞に対して、小型（二つ折り）の体裁の、庶民、婦人層を対象とした社会ニュースや啓蒙記事を主とする新聞が出現し、前者を大（おお）新聞、後者を小（こ）新聞と称した。1874年東京で創刊された「読売新聞」は、漢字に平仮名のルビをふり、内容も当時の小新聞の典型のようなものだった。1879年大阪で生まれた「朝日新聞」もまた小新聞だった。

中国における「小報」には、前述した官報時代からの民間、地下出版的新聞をいう場合（もちろん小型という意味をふくめ）と、白話報を小報と呼ぶ場合とがあることがわかる。1910年代に現われた一部の白話小報の内容が、日本の小新聞のようなものであったことは推察できるが、確認は今後のことである。

「五四」以後の新文化運動のなかで、「新青年」などの雑誌が新思想、新文学を鼓吹する重要な手段となり、詩、小説の白話化が推し進められていったが、これが新聞文章に影響を与えなかったはずはない。

日本の新聞の口語体化は1910年代はじめに試みられて以来、文語と口語の記事が同居する状態をつづけ、1920年11月に至って読売新聞が全面的に口語体化に踏み切り、このあと1920年代半ばには漢字制限と口語体が新聞全般に実行されるようになった。これが新聞の普及に効果があったことはいうまでもない。

中国の新聞文章の白話化がどのように進められたかは、中国の新聞の近代化の一つの指標でもあるが、この研究も残された課題である。さらに、日本において大正末期から行われた口語体化から今日に至る新聞文章の簡明化と同じような現象が、当然中国においても起ったと考えられるが、まだ研究されていない。



中国の新聞発達の歴史において、華僑の存在、華僑の発行した新聞の役割は見逃がせない。前述の英人モリソンがマラッカで発行した「察世俗毎月統記伝」も主として華僑を読者対象としたものであり、その編集に参加した梁垂発は近代中国最初の新聞人といわれている。

すでに1854年には米国のサンフランシスコで「金山新聞」(Golden Hills News)が発行されており、1858年には香港で日刊華僑新聞「中外新報」(前出)、1880年シンガポールで「叻報」、そのあとハワイの「隆記報」、フィリピンの「華報」、日本の「清議報」、さらにビルマ、インドネシア、カナダ、ペルーなど世界各地で発行されている。

とくに香港華僑が発行した新聞が、中国本土の新聞の発達に大きな影響を与えたことはいうまでもないが、政論新聞として康有為、梁啓超の維新運動系、孫文たちの革命党系の新聞が、彼らにとって自由の天地である香港を拠点とした、その伝統は現在においても引き継がれているといえる。

東南アジアを主として各国に在住する1300万—1600万の華僑の動向、その世論を代表する華僑新聞は中国の情勢のみならず、在住国さらには国際関係に大きな影響を与えている。その消長、盛衰の歴史の研究もまた重要である。



中国報紙史研究について、我々は時期を大きく区分し、官報独占期から近代新聞の発生、発達をふくめて日中戦争前までを、いわば前期とし、日中戦争から現在にいたるまでを、後期とした。

ここでは、主として前期についての研究に必要と思われるテーマについて小見を述べたが、後期についての研究にはさらに多くの問題がある。日中戦争によって、日本軍の侵襲と戦禍を受けた中国の新聞界は、後方への移転、占領区での残留など大きな混乱と困難を経て、やがて国民党軍支配地区、日本軍支配地区、そして共産党軍支配地区の、およそ三つの地区において新聞が発行された。戦時、敵軍の侵襲、占領とそれに対する戦闘、抵抗をつづける国土における新聞発行の状況は、それ自体が異常であり、複雑を極めたものである。さらにその後、日本軍の敗退とそれに続く国共内戦といった激動のなかで、中国の新聞、新聞人が経験した転変と苦悩は想像に余りあ

るものがある。

中国共産党の立党以来の宣伝、啓蒙、教育のための新聞発行から、解放区における新聞工作の状況、さらに中華人民共和国建国以後の、中国社会主義体制における新聞の性格、その発展、変遷。一方、国民党支配のもとにある台湾の新聞もまた、反中共の立場から臨戦体制のもとに独自の生成、発展をつづけている。

新聞の歴史が、いわば言論、表現の自由に対する弾圧と抵抗の歴史であることは周知の事実である。中国における宋代小報に対する禁圧から現代に至る言論に対する弾圧の事例、新聞を規制、拘束する法制などの歴史についても一章を設けなければならない。

◇

◇

我々はこれらの研究を続けることによって、できれば中国新聞通史を編みたいと考えている。しかし、そのためには何よりも資料、文献の収集、整備について非力と困難を痛感している。そのことからうまれる遺漏、錯誤も決して少なくはないだろう。

次章において、我々の調査した「従来の研究の概況」をあえて発表したのは、内外の先学の人たちの業績に多くを頼ることに感謝の意を表するとともに、広く教示、叱正、批判を乞うためである。

## 2. 従来の研究の概況

中国において、新聞史の科学的な研究がはじめて体系的な形でおこなわれるようになったのは、一般的に言って、中国の封建王朝が崩壊して、あらたに中華民国が成立した1912年以後であったと考えるのが妥当である。

当時は、辛亥革命の結果として、それまで官憲によっておこなわれていた言論統制が一時的に緩和されたのに加えて、都市における近代資本主義の発達とあいまって、民衆の知識水準と購買力が増大し、新聞に対する一般の関心が徐々に高まろうとしていた矢先であった。民国成立当初に中国各地で活動していた商業新聞社は500社に達したといわれるほどであった<sup>1)</sup>。

しかも、この時代には、第1次世界大戦によって新聞の宣伝的価値が再認識された結果、欧米の先進諸国で新聞の科学研究が飛躍的に発展し、その影響のもとに、中国においても、もっぱら実用主義的な立場から、新聞研究の気運がようやく高まろうとしていた。1912年（民国元年）に中国報界俱進会が新聞学校の設立を提唱したのを契機にして、1918年には国立北京大学で新聞学研究会が組織され、1920年以後になると、上海聖ヨハネ大学と厦門大学に前後して新聞学部が設置されたが<sup>2)</sup>、この一連の事実は、当時の風潮を端的にものがたっている。

ことに、1923年に創設された北京平民大学の新聞学部の第4年次のカリキュラムには、はじめ

1) 戈公振、「中国報学史」5章 p. 5, 1927年（民国十六年），上海，商務印書館。

2) 前掲書6章 p. 73



て新聞事業発達史の科目が加えられているが<sup>3)</sup>、このことから推せば、中国の近代的な新聞史研究は、当初は広範な新聞研究の一端としてはじめられたといえる。

もちろん、中国の新聞史に関する部分的な研究は、民国成立以前にも、早くから一部の人手でおこなわれていた。たとえば、宋代の特殊官報「辺報」、「朝報」などの実態をつたえた13世紀の南宋の趙昇の「朝野類要」をはじめとして<sup>4)</sup>、宋代の官報「邸報」についての考証をおこなった17世紀の清代の顧炎武の「日知録」や<sup>5)</sup>、清代の官界情報紙「京報」の実態を紹介して1874年に香港の隔月刊通俗学術誌「チャイナ・レビュー (The China Review)」に掲載されたイギリスのウィリアム・フレデリック・マイヤーズ (William Fredrich Mayers) の論文などは<sup>6)</sup>、いずれも重要な中国新聞史研究の文献である。しかし、これらは、いずれも明確な新聞史研究の意図のもとに書かれた体系的な記述ではなく、しかも、中国の新聞が飛躍的に発展した民国成立以後の諸現象とは、もちろん直接の関連がない。したがって、これらは、民国成立以後の近代的な新聞史研究とは別個の性格をもつものとするべきであろう。



中国における近代新聞の発達の中心地は上海であり、初期の近代的な新聞研究もまた主として上海において行われていた。なかんずく上海の出版社、商務印書館では、清代の1904年(光緒三十年)以来、総合月刊誌「東方雑誌」を刊行し、その発行の初年度から「各省報界彙誌」と題する記事を連載して、国内の新聞記事の紹介をおこなっていたが、1917年(民国六年)になると、あらたにこの雑誌に、上海の地方史家、姚公鶴が「上海報紙小史」と題する小論を発表した<sup>7)</sup>。これが我々の知りえた最初の近代的な中国新聞史研究の文献である。また、つづいて上海の日刊新聞「申報」の発行元、申報館から1922年に刊行された特別記念刊行物「最近の五十年」には、同紙の初期の主筆、秦理齋が「中国報紙進化小史」という一文を書いているが<sup>8)</sup>、これなども、全体が2,000字に満たぬ小篇ではあるものの、総合的な中国新聞史の嚆矢であると見てよい。さらに、同じ1922年には、上海の英字新聞「ウイークリ・レビュー・オブ・ファー・イースト (Weekly Review of Far East)」のかつての主筆で、上海聖ヨハネ大学の新聞学部主任でもあったアメリカの D. D. パターソン (D. D. Patterson, 畢徳生, 柏徳遜) が本国のミズリー大学の彙報に「中国のジャーナリズム」と題する論文を寄せているが<sup>9)</sup>、これも、外国人の立場から書かれた最初の総合的な中国新聞史である。

3) 前掲書6章 p. 78

4) 趙昇, 「朝野類要」卷四, 6—7葉, 1969年(民国五十八年), 台北, 芸文印書館影印, 「百部叢書集成聚珍版叢書」所収。

5) 顧炎武撰, 黃汝成集解, 「日知録集解」卷二十八, 14—15葉, 1838年(道光十八年), 嘉定, 黃氏西谿艸廬刊本。

6) William Fredrich Mayers, The Peking Gazette, The China Review, Jul.—Aug, 1874, China Mail, Hong Kong.

7) 「東方雑誌」14卷7号所収, 1917年(民国六年)7月, 上海, 商務印書館。

8) 張静廬, 「中国現代出版史料」丁編, 上 p. 3—9, 1954年5月, 上海, 群聯出版社。

9) D.D.Patterson, The Journalism of China, The University of Missouri Bulletin, 1922.

一方、1919年の五四運動を契機として、中国の各地で、いわゆる新文化運動の波が急速に高まるにつれて、新聞事業は一段と飛躍的な発展をとげ、全国で発行された中文の新聞は、1919年の末から1925年7月にかけて280種から326種にまで達したが<sup>10)</sup>、このような風潮にともなうて、新聞史研究はさらにあたらしい展開をもとめられるようになった。この要求にこたえてあらわれた専門書が、1927年に上海の商務印書館から刊行された戈公振の「中国報学史」である。詳細な内容と豊富な資料を満載して、古代からの通史の体裁をととのえたこの書物は、名実ともに画期的な労作で、刊行後半世紀を経た今日でも、中国新聞史研究の古典としての意義を失わない。

戈公振は、1890年（光緒十六年）に江蘇省東台县に生れ、1912年に20歳で「東台日報」に入社し、その後、上海の有正書局から「時報」の記者になり、編集長に累進したが、かたわら新聞学、新聞史を研究した人物であった。1927年から1929年にかけて欧米とわが国を視察したのち、上海の「申報」に入社し、1932年には満州事変の国際連盟調査団に新聞記者として随行するなど活躍をつづけたが、1935年に上海で病歿した<sup>11)</sup>。「中国報学史」は、彼が「時報」に在社中、上海の南方大学と国民大学で中国新聞事業史の講義を担当したとき、国民大学の講義のために1925年に書きあげたものである。

戈公振の画期的な労作は、ようやく軌道にのりはじめた新聞史研究に、一つの指針をあたえたばかりではない。「中国報学史」の刊行を契機として、それ以後の中国では、さまざまな異なった角度から、一段と掘下げた新聞史の探索がこころみられるようになった。たとえば、1930年には、仏教寺院の地誌「雲棲志」を書いた地方史家、項士元が「浙江新聞史」の一書を世に問うたが、これは13年前の姚公鶴の「上海報紙小史」の単なる垂流ではなく、はるか古代にまでさかのぼって、世界史的な視野で、一地方の報紙史の解明をこころみたものであった<sup>12)</sup>。また、同じ1930年に上海の光華書局から刊行された張静廬の「中国の新聞記者と新聞紙」や、翌1931年に上海の現代書局から出版された黄天鵬の「中国新聞事業」は、ともにモチーフを中国の近代新聞に限定して新聞史への接近を意図したものであった。後者は、著者がわが国の東京帝国大学新聞研究所に留学したとき、指導教官であった永代静雄の指示を受けてまとめられたものである。さらに、異色のものとしては、北京の燕京大学の新聞学部教授であったアメリカのロズウェル・ブリットン（Roswell Britton, 白瑞華, 布立頓）が、1933年に上海で「中国の定期刊行物」と題する英文の専著を出版したが、これは19世紀初頭から民国成立までの中国の近代新聞の黎明期をとりあつかった労作であった。<sup>13)</sup>なお、1931年には上海から、トマス・ミンホン・チャオ（Thomas Ming-Heng Chao）と名のる著者によって、「中国の外国新聞」と題する英文の著書も出版され

10) 曾虚白編、「中国新聞史」p. 340, 1966年, 台北, 国立政治大学新聞研究所。

11) 梧谷桐, 「戈公振和他写的書」, 香港「大公報」1965年10月22日; 王鳳超, 「新聞名将戈公振」, 「新聞研究資料」第5輯 pp. 76—82, 1980年12月, 北京, 中国社会科学院新聞研究所。

12) 鈴木秀三郎, 「本邦新聞の起原」pp. 3—4; p. 7, 1959年, 京都, クリオ社。

13) Roswell S. Britton, The Chinese Periodical Press, Kelly & Walsh, Shanghai, 1933.

ているという<sup>14)</sup>。

このころ、海外の「ニューヨーク・タイムズ」その他の定期刊行物に寄稿して、英文による特異な中国文化論を展開していた評論家、林語堂は、その文明批評の筆をあらたに中国新聞史の分野に向け、1936年にアメリカのシカゴ大学出版部から「中国における言論の発達」と題する著作を刊行した<sup>15)</sup>。これは、一種のコスモポリタンであった著者が、言論の自由の問題を中心にしながら、当時の先進諸国に根強く残存していたヨーロッパ中心主義的な中国文明観に対して異議申立てをこころみたもので、その根底には、ある意味で、いわゆる中華意識の片鱗がうかがえるというものの、著者の問題意識は鮮明で、きわめて創意にとんだユニークな中国新聞史でもある。

1937年に芦溝橋事件が勃発し、日中戦争が中国の本土で拡大化の一途をたどるようになると、ようやく順調な発展をとげはじめていた中国の新聞は、必然的に、急速に変容をせまられるようになり、これにともなって、それまで短時日のあいだに数多くの成果をうみ出して来た中国の新聞史研究も、一時的に挫折に直面することになった。戦争中に国民党政府の支配地区で出版された新聞史の研究書は寥々たるもので、わずかに1940年に長沙の商務印書館から刊行された趙君豪の「中国近代の報業」と、1944年に桂林の銘真出版社から出版された程其恒の「戦時中国報業」の2書があるにすぎない。しかも、前者は、1938年に上海の申報館から出された同名の書の改版であった。日本軍の占領地区にとどまっていた研究者は、いずれもかたくなに沈黙して、シニカルな態度で抵抗の意志を表明していた。

しかし、この時期になると、戦争のもう一方の当事国であったわが国では、中国に対する現実的な対応の必要から、にわかに国策として広範な中国研究がおしすすめられるようになり、この風潮を反映して、中国新聞史の研究もすこしずつ脚光をあびはじめた。1935年(昭和10)に東京のタイムス社から出版された入江啓四郎の「中国報紙研究法」は、その草分けともいえるべき存在であり、1938年に東京の生活社から刊行された安藤徳器の「北支那文化便覧」には、当時の北方中国の新聞事情についての概括的な紹介がある。また、1939年には、上述した林語堂の「中国における言論の発達」が、安藤次郎、河合徹によって翻訳出版され<sup>16)</sup>、戦争末期の1943年になると、戈公振の「中国報学史」が、小林保の訳で東京の人文閣から刊行されるようになった<sup>17)</sup>。

また、このような風潮のなかで、中国古典の研究者であった曾我部静雄は、1943年に「支那に於ける新聞紙の起源」と題する一文を発表して、独自の立場から宋代の文献を渉猟し、宋代の「邸報」の実態の解明をこころみたが<sup>18)</sup>、これは、そのころ未発達であったこの分野の研究に先

14) 曾虚白、前掲書 p. 954。

15) Lin Yu-tang, A History of the Press and Public Opinion in China, The University of Chicago Press, 1936.

16) 林語堂著、安藤次郎・河合徹訳、「支那に於ける言論の発達」、1939年2月、東京、生活社。

17) 戈公振著、小林保訳、「支那新聞学史」、1943年2月、東京、人文閣。原著の註その他、かなり省略されている。

18) 曾我部静雄、「支那政治習俗論攻」所収、1943年(昭和十八年)5月、東京、筑摩書房。

鞭をつけたもので、わが国に芽ばえた中国新聞史研究の最初の成果というべきものであった。



第2次世界大戦が終り、中国の国内に勝利の気分が横溢するようになると、ながらく上海の申報館で活躍し、1930年代に上海の定期刊行物についての著書をあらわしてもいた胡道静は<sup>19)</sup>、1946年に上海の世界書局から、いちはやく「新聞史上の新時代」と題する著書を刊行して、それまでの研究の成果を発表した<sup>20)</sup>。しかし、これは戦争中の沈黙の代償ともいうべき性質のもので、このとき一挙にかつての盛況をとりもどすかに思われた新聞史研究は、中国本土では進展が見られず、研究の舞台は、むしろ香港へ、そして台湾へと移動することになった。

国共内戦による国内の混乱に加えて、1949年に中華人民共和国が成立した後にも、中国本土では、整風運動や路線闘争による政治的、社会的激動がつづき、活発な学問研究が行えなかったためと見るほかはない。

新しい中国で最初の整風運動の嵐が吹きあれていた1957年、中国の近代日刊新聞の発祥の地であった香港では、あらたに袁昶超が「中国報業小史」と題する専著を新聞天地社から刊行した。また、同じ1957年には、台北の中央日報社から、王新命の「新聞圈裡四十年」と題する回顧録も出版されているが、これらはいずれも当時の研究の空白を辛うじておぎなつたものといえる。

台湾における中国新聞史の研究は、1960年代に入ってからようやく盛んになり、いくつかの成果を生み出すようになった。戦時中、国民党政府は対外宣伝を活発化する必要から、アメリカのコロンビア大学の協力のもとに、1943年に党直轄の中央政治学校に新聞学院を創設して、人材の養成と研究活動をおこなつたが、戦争が終結すると、この新聞学院は、1948年に国立政治大学の新聞学科として再発足し、1950年以後には国民党政府とともに本土から撤退して、本拠を台湾に移転することになった。そして、移転後の国立政治大学には、1954年に新聞研究所が設置された。台湾の新聞史研究は、主としてこの国立政治大学を中心にして、アメリカの新聞学の影響下に急速な成長をとげたのである。

1961年に台北の記者公会から出版された「中華民國新聞年鑑」には、国立政治大学新聞研究所長で、1930年代の上海の「大晩報」の発行責任者であった曾虚白の「中国報業發展経緯」と、同研究所教授の謝然之の「中国新聞教育の沿革」という2篇の論文が掲載されたが、これは台湾の新聞史研究の幕明きを知らせるものであった。ひきつづいて、曾虚白は、翌1962年に台北の文化雑誌「教育と文化」に「我国新聞教育の沿革」と題する論文を発表するとともに<sup>21)</sup>、中国新聞史の編集計画に着手し、李瞻、陳士聖、朱伝誉たち新聞研究所内外の10名の執筆者を動員し、アメリカの資金援助も得て、5年の歳月をついやした末、1966年に国立政治大学新聞研究所から、992頁にのぼる「中国新聞史」を刊行した。これは、40年前の戈公振の「中国報学史」の内容を

19) 胡道静、「上海の定期刊物」、1935年（民国二十四年）、上海、通志館。

20) 胡道静、「新聞史上の新時代」、1946年、上海、世界書局。

21) 「教育と文化」第290期所収、1962年7月、台北、台湾書店。

訂正増補するとともに、台湾の政治的立場を中心にしながら、戈公振のとりあつかいえなかった1927年以後の歴史をも詳細に記述し、あわせて、雑誌その他の定期刊行物や通信、放送の歴史にも言及した大著である。この「中国新聞史」の完成を契機として、それ以後の台湾の新聞史研究は活気をおびはじめた。

まず、「中国新聞史」の執筆者の一人で、独自に多くの史料を収集していた朱伝誉は、宋代の報紙に対してあらためて文献学的な研究の眼を向け、1967年に台北の中国學術著作奨助委員会から「宋代新聞史」を刊行した。これは、それまで未開拓の分野であった宋代の「小報」や「辺報」をとりあげて、あらためてその意義を世に問うた著作である。朱伝誉は、のちに台北の正中書局から「中国の民意と新聞の自由の発展史」と題する著書を出版して<sup>22)</sup>、その研究領域をひろげている。

また、同じく「中国新聞史」の執筆者の一人で、新聞研究所の教授でもある李瞻は、曾虚白や朱伝誉と並行して、中華民国新聞編輯人協会を中心とする20名の執筆者による26篇の中国新聞史関係の論文を一括編集し、1979年に台北の台湾学生書局から、論文集「中国新聞史」を刊行した。曾虚白の「中国新聞史」と同じ標題を冠したこの論文集は、当時の台湾の研究成果の集大成であり、曾虚白の「中国新聞史」の副産物であるともいえるが、この論文集でとりあつかわれている問題の多様さは、台湾の新聞史研究の人材のゆたかさを示すものである。

さらに、最近の台湾では、1977年に台北の漢林出版社から林遠琪が「邸報の研究」と題する考証的な小著を刊行しており、また1978年以来、新進研究者の頼光臨が「中国新聞伝播史」<sup>23)</sup>と「中国近代の報人と報業」<sup>24)</sup>を出版している。

このほか、台湾の研究者の多くは、主として台北市編集人協会の半年刊機関誌「報学」や、新聞研究所の半年刊研究紀要「新聞学研究」を中心に、その成果を発表している。



第2次世界大戦後の中国をめぐる複雑な政治情勢は、現実に対応する必要にせまられた諸外国において、中国に対する関心を高めるとともに多角的な研究を促進した。その一端として中国の新聞の研究も手がけられた。たとえば、1971年にアメリカのジョン・レント(John A. Lent)によって編集された「アジアの新聞の抗争的変革」や<sup>25)</sup>、同じ1971年にミシガン大学中国研究センターのアラン・リユー(Alan P. L. Liu)によって書かれた「共産中国の政治とコミュニケーション」は<sup>26)</sup>、いずれも、かなり政策的な目的のために書かれた研究書である。後者

22) 朱伝誉,「中国民意と新聞自由発展史」,1974年7月,台北,正中書局。

23) 頼光臨,「中国新聞伝播史」,1978年10月,台北,三民書局。

24) 頼光臨,「中国近代報人と報業」上・下冊,1980年2月,台北,台湾商務印書館。

25) The Asian Newspapers' Reluctant Revolution, edited by John A. Lent, 1971, Iowa State University Press.

26) Alan P. L., Liu, Communications And National Integration In Communist China, 1971, University of California Press.

は、それまで断片的にしか知られていなかった中国本土の新聞事情についても説明しているが、前者は、1949年以前の旧中国に関する記述を台湾の曾虚白に、新中国についての執筆を後者の著者アラン・リューに、それぞれ依頼したものである。



戦争中から中国新聞史研究の気運が芽ばえていたわが国でも、新中国の誕生とともに、いち早く、共同通信社の牛島俊作が1950年に日本新聞協会から「中国の新聞」と題する簡明な通史を出版したのをはじめとして、少数ながら一部の研究者によって成果が発表されて来ている。それには、1961年に日本新聞協会から刊行された小野秀雄の「新訂内外新聞史」の「中共の新聞」・「台湾の新聞」の記述のほか、1976年に藤田正典の編集によってアジア経済研究所から出版された「中国共産党新聞雑誌研究」や、1978年に上智大学の学術機関誌「ソフィア」107号（27巻3号）に発表された小糸忠吾の「中国西方間の交流と邸報」などがある。また、これ以外に、上述したアメリカの2書も翻訳出版されている<sup>27)</sup>。



中国においては、新中国の誕生から文化大革命までの一時期に、断片的な形で新聞史の研究がつけられ、上海の復旦大学では、かつて「新民主主義時期新聞事業史」と題する論考を編んだともつたえられるが<sup>28)</sup>、当時の特殊事情のために、この種の研究の成果は、内外の一般の研究者には知られずに終わった。しかし、いわゆる四つの現代化の方針が樹立された最近の中国では、1977年10月に北京に中国社会科学院新聞研究所が設立されたのを契機として、新聞史の編集と資料収集が活発におこなわれており、1981年2月に上海人民出版社から徐鏞成の「報海旧聞」が出版されたのをはじめとして、北京の中国人民大学新聞学部の方漢奇が「古代報刊史」・「近代報刊史」の刊行を準備しているなど、その研究の前途には期待すべきものがある。



以上が、我々のまとめえた従来の中国新聞史研究の概況である。すでに明らかなように、現在のところでは、台湾における研究が最も盛んであり、参考にすべき著作・文献も多い。しかし、その政治的環境の影響もあって、内容に均衡を欠くうらみがある。また、従来の研究は、民国初年にアメリカの留学生を中心にして、アメリカ人指導者のもとに開始され、1979年には中国社会科学院新聞研究所が再びアメリカ人指導者を招聘するなど、一貫してアメリカの新聞学の強い影響を受けた結果、実用主義的な色彩が濃厚で、新聞史の記述が表面的な事実・現象の羅列に終わっているきらいもある。反面、中国における学問研究の伝統の一つである名実論的な形式論理に走って、観念的な解釈に終わっている場合も少なくない。中国における言論の自由の問題などは、そ

27) J.A. レント著、小松原久夫、梶谷素久訳、「アジアの新聞」、1972年11月、東京、東出版；アラン・P・L・リュー著、慶応義塾大学新聞研究所訳、「中国の政治とコミュニケーション」、1976年9月、東京、慶応通信。

28) 新聞研究所・北京新聞学会座談会紀要、「如何編写新聞史」、「新聞研究資料」1980年第2期 p. 168、中国社会科学院新聞研究所。

の特異な政治的環境などのやむを得ない条件があるにしても、その一つの例としてあげられるだろう。

日本における研究は、その量においても質においても、やはり低調といわざるをえない。とくに研究の対象が、宋代の「邸報」とか五四運動時代あるいは中国共産党の革命時期の新聞・雑誌など、かなり限られた断片的なものに偏っており、総合的な視野からの研究が極めて少ない、ということができよう。